

まち・ひと・ しごと創生 総合戦略	進捗状況
	今後の事業予定

令和元年 10月

島本町 総合政策部 政策企画課



**基本目標1 新しい人の流れをつくる**

指標	基準値	目標値	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	担当課
社会動態増減数	平成26年：-8%	平成31年：0%	-4.7% (転入)1,057人 (転出)1,109人	-5.25% (転入)1,001人 (転出)1,056人	-0.9% (転入)1,052人 (転出)1,062人	+50.1% (転入)1,640人 (転出)1,089人		政策企画課
本町に住みたい・住み続けたいと思う住民の割合	平成26年：77%	平成31年：90%	-	-	-	76.5%		政策企画課
本町を知っている人の割合(本町を除く近畿圏内)	平成26年：50%	平成31年：60%	-	-	-	-		政策企画課

**施策① 定住・観光プロモーションの推進**

重要業績評価指標 (KPI)	目標	基準値					目標値		KPIの目標値	KPI変動の評価・事業の貢献度	担当課
		H26	H27	H28	H29	H30	R1				
にぎわいを創出する団体への補助(累計件数)	目標	-	1	2	3	4	5	5 (件)	評価	平成29年度には、目標値(5件)に到達している。平成30年度時点では累計6件、令和元年度には累計8件となる見込みである。	にぎわい創造課
	実績	0	1	4	5	6	8		課題	引き続きにぎわいを創出する団体への支援を行い、地域活性化をめざす。	

具体的な事業

事業名	5年間の到達目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1 予定	5年間の主な成果と課題 次年度以降の実施予定	担当課
連携型観光事業の推進(周辺市町、サントリー、阪急電鉄などの連携)	引き続き関係団体と連携し、本町単独では困難な、広域的な観光施策を推進するとともに、新たな広域事業を行う。	・阪急電鉄及び沿線各自治体と連携し、「 <u>阪急観光あるき</u> 」を3回開催した。(47人参加) ・大山崎町と連携し、「 <u>サントリー・コマースの舞台を訪ねて</u> 」を2回開催した。(137人参加)	・阪急電鉄及び沿線各自治体と連携し、「 <u>阪急観光あるき</u> 」を3回開催した。(56人参加) ・「サントリー・コマースの舞台を訪ねて」については大山崎町から平成28年度は不参加の申し出があったため、本町単独で「 <u>ジャパニーズウイスキー発祥の地を訪ねて</u> 」を開催した。(29人参加)	・阪急電鉄及び沿線各自治体と連携し、「 <u>阪急観光あるき</u> 」を3回開催した。(74人参加) ・大山崎町と連携し、「 <u>ジャパニーズウイスキー発祥の地を訪ねて</u> 」を開催した。(27人参加)	・阪急電鉄及び沿線各自治体と連携し、「 <u>阪急観光あるき</u> 」を3回開催した。(46人参加) ・「 <u>ジャパニーズウイスキー発祥の地を訪ねて</u> 」を開催した。(22人参加) ・観光分野における連携・協力の取組を進めるため、平成31年2月に高槻市と「 <u>観光振興に関する連携協定</u> 」を締結した。	・阪急電鉄及び沿線各自治体と連携し、「 <u>阪急観光あるき</u> 」を1回開催した。(35人参加) 観光あるきは、6月末で終了し、今後は観光あるきに替わる「 <u>[aruku&amp;]2020</u> 」を阪急電鉄及び沿線各自治体と連携し実施する。 ・引き続き、「 <u>ジャパニーズウイスキー発祥の地を訪ねて</u> 」を開催する。 ・観光分野において、高槻市とPR、イベント・観光プログラムでの連携を実施する。	近隣市町等関係団体と連携し、本町単独では困難な、広域的な観光施策を推進し、平成31年には、高槻市と「 <u>観光振興に関する連携協定</u> 」を締結した。 観光面で、町内外への効果的な情報発信が行えるように、高槻市などの近隣市町や民間企業等との連携を強めながら、本町が有する地域資源にさらに磨きをかけ、あるいは新たな魅力を付加し、広く発信していく。	にぎわい創造課
にぎわいを創出する団体への支援(補助金)	にぎわいを創出する団体(5団体)への補助を行う。	・1団体に補助を行った。(モデル事業) ⇒ 楠公680年祭(約1,000人参加)	・3団体に補助を行った。 ⇒ ①島本竹工房(かぐや姫の夕べ)、②しまもとバル実行委員会(しまもとバルWeek)、③島本音楽連盟(しまもとふれあいコンサート)	・1団体に補助を行った。 ⇒ 島本竹工房(かぐや姫の夕べ)	・1団体に補助を行った。 ⇒ 島本音楽フェスティバル実行委員会(第5回島本音楽フェスティバル)	・2団体に補助を行う。 ⇒ 島本音楽フェスティバル実行委員会(第6回島本音楽フェスティバル) 縁めぐり〜の会(子育てママのマッチングフリーペーパー S hiMATCH!しまっち)	新規のイベントの発生を期待したが、既存のイベントに使用されるパターンが多数であった。 令和2年度から新たな公募型公益活動補助制度の運用を目指しており、本補助金との統合も検討している。	にぎわい創造課

## 基本目標1 新しい人の流れをつくる

## 施策① 定住・観光プロモーションの推進

事業名	5年間の到達目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1予定	5年間の主な成果と課題 次年度以降の実施予定	担当課
定住促進・観光振興計画の策定	住民、観光客とともに、島本町の特色を生かした観光振興施策について、計画的に推進していくための推進組織を設ける。	・平成28年3月に、「島本町定住促進・観光振興計画」を策定した。	・計画を推進するため、地方創生加速化交付金を活用し、しまもと・おもてなし・プロジェクト連絡会を構成するとともに、各構成メンバーにより、まちの魅力づくりに貢献する事業が実施された。 ⇒離宮の水ブランディング、尺代テンカラプロジェクト、若山神社ワークショップ、みなせ野プロジェクト	・「離宮の水ブランド推進協議会」による離宮の水ブランドの商品認証を行い11品目のブランド商品が誕生。 ・「シェアリングエコノミー」の取組を行っているSMALLに対する支援を行った。	・「離宮の水ブランド推進協議会」による離宮の水ブランドの商品認証を行い14品目のブランド認証商品が誕生。 ・「シェアリングエコノミー」の取組を行っているSMALLに対する支援を行った。	・引き続き「離宮の水ブランド推進協議会」による離宮の水ブランドの商品認証を行い、ブランド認証商品の増加を目指す。 ・引き続き「シェアリングエコノミー」の取組を行っているSMALLに対する支援を行う。また、SMALLのサイトのリニューアルを行う予定。	住民、観光客とともに、島本町の特色を生かした観光振興施策を推進するために、しまもと・おもてなし・プロジェクト連絡会を設立し、目に見える形の施策を推進してきた。 計画は令和元年度で終了するが、定住や観光に関する取組は次期総合戦略に基づき、進めていく。 (行動計画として設定する4つのテーマ) ・まちの魅力を意識する(主体づくり) ・魅了を伝える 共有する(情報網づくり) ・稼ぐ仕組みづくり(継続条件づくり) ・おもてなしの場をつくる(観光条件づくり)	にぎわい創造課
定住・観光PRの推進(コンテンツ開発、パンフレット等作成)	様々なコンテンツ・メディア等を活用し、まちの魅力を継続的にPRし、定住促進、観光振興を図るための発信体制を確立する。	・平成28年3月に「しまもとMAP」を作成した。	・しまもとMAPを活用し、阪急梅田駅で開催されたPRフェアに参加するとともに、さくらであい館及びサントリー山崎蒸溜所にMAPの配架をおこなった。	同左	同左	・しまもとMAPを活用し、さくらであい館及びサントリー山崎蒸溜所にMAPの配架を行う。	しまもとMAPを作成し、町の施設以外にも配架することで、まちの魅力をPRし、定住促進、観光振興を図っているが、定住促進の取組みも観光振興の取組みも充分とは言えない。 今後も引き続き、本町のまちの価値の引き上げを目指すため、計画に示す行動計画に基づき、まちの魅力を磨き上げ、再発信するための環境づくりに取組む。	にぎわい創造課
全国移住ナビの積極的活用	全国に向けてまちのPRを行うツールの1つとして、本ホームページで本町の環境の良さに触れてもらい、定住促進を図るため、継続的な情報提供を図る。	・全国移住ナビのサイト内に、本町に関するコンテンツを新たに設けた。	特になし	同左	同左	・定住促進に向けて、継続的な情報提供を図る。	定住促進の取組みが充分に行えていないことが課題である。 定住促進に向けて、全国移住ナビ(総務省が構築する居住等に係るワンストップのポータルサイト)の島本町関連の情報の充実を図るとともに、本サイトにおける他自治体も含めた情報提供の効果を検証し、今後のあり方を検討する。	にぎわい創造課
広報サポーター事業【新規】	広報サポーターを公募し、ブログやフェイスブック、マスコミへの投書等により、町広報では伝えられない部分を補完する事業を新たに実施する。	・他の自治体で行われている広報サポーターや自治体PRサポーターなどの事例を研究し、事業実施に向けた検討を行った。	同左	同左	同左	・他の自治体で行われている広報サポーターや自治体PRサポーターなどの事例を研究し、事業実施に向けた検討を行う。	現時点において事業実施には至っていない。町のPRについては、他の手法も含め引き続き検討する。	コミュニティ推進課

基本目標1 新しい人の流れをつくる

**施策② 魅力的な観光拠点づくり**

重要業績評価指標 (KPI)		基準値 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒					目標値	KPIの目標値	KPI変動の評価・事業の貢献度	担当課	
		H26	H27	H28	H29	H30	R1				
大阪ミュージアム構想登録物等が新聞に取り上げられた件数(年間)	目標	—	50	50	50	50	50	50 (件)	評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度: サントリー山崎蒸溜所(NHK連続テレビ小説「マッサン」より、主人公ゆかりの地として)</li> <li>平成28年度: 桜井駅跡や楠木正成(本町を含む関西6市町村の、楠木正成・正行ゆかりの名所として)</li> <li>平成29年度: 楠木正成や離宮の水が多く取り上げられるも、年間件数としては前年度より減少することとなった。</li> <li>平成30年度: 町内商店街等の実施するイベントや楠木正成が多く取り上げられ前年より増加することとなった。</li> </ul>	にぎわい創造課
	実績	35	34	34	30	36			課題	平成26年度は山崎蒸溜所、平成28年度は桜井駅跡や楠木正成、平成29年度は楠木正成や離宮の水、平成30年度は町内商店街等の実施するイベントや楠木正成が多く取り上げられたが、知名度の高まりを更なる話題づくりに繋げることが今後必要である。	
歴史文化資料館及び史跡桜井駅跡の来場者数(年間)	目標	—	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000 (人)	評価	平成30年度の来場者数は、平成29年度と比較すると減少した。	生涯学習課
	実績	16,413	21,205	19,329	18,055	16,231			課題	駅前のにぎわいづくりに結びつくように、来場者数のさらなる増加を図る必要がある。	

具体的な事業

事業名	5年間の到達目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1 予定	5年間の主な成果と課題 次年度以降の実施予定	担当課
離宮の水活用施設の整備(離宮の水保存会補助金)	これまで同様、現状を維持する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持管理及び景観の保全などを目的として、補助金を交付した。</li> </ul> ⇒離宮の水維持管理費用及び生垣等改修工事分	同左 ⇒離宮の水維持管理費用、修繕費等	同左 ⇒離宮の水維持管理費用、修繕費等	同左 ⇒離宮の水維持管理費用、修繕費等	同左 ⇒離宮の水維持管理費用、修繕費等	まちな魅力の一つである離宮の水の適切な保存に努めることができた。しかし、離宮の水の施設の老朽化に伴い、今後も適切な保存を行うためには、補助金等の収入が必要である。引き続き、企業・住民とともに、計画的な施設管理を行い、安定した名水の供給を図るため、補助金(離宮の水維持管理費用)を交付し、本町の重要な観光資源である離宮の水を適切に保存していく。	にぎわい創造課
歴史文化資料館にぎわい活用事業	歴史文化資料館及び史跡桜井駅跡の年間来場者数2万人を目標とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「島本町立歴史文化資料館(旧麗天館)」が国登録有形文化財となり、登録プレートが贈与されたため、登録プレートの台座を歴史文化資料館の前に作成し、歴史文化資料館が国登録有形文化財に登録されたことを周知した。</li> </ul> (年間来場者数: 12,406人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>西浦門前遺跡移築復元庭園において、未整備であった解説板と柵を設置し、町内外からの来館者を迎えるにふさわしい展示環境を整え、周知を図った。</li> <li>本町の歴史や民俗などの文化を紹介した企画展やイベントなどにより来館者数の増加を図った。</li> </ul> (年間来場者数: 13,329人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本町の歴史や民俗などの文化を紹介した企画展やイベントなどを行い、町内外からの来館者を迎えるため、周知を図った。</li> </ul> (年間来場者数: 11,585人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史や民俗などの文化を紹介した企画展・講演会などを行い、町内外からの来館者を迎えるため、周知を図った。</li> </ul> (年間来場者数: 10,891人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史や民俗などの文化を紹介した企画展・講演会などを行い、町内外からの来館者を迎えるため、周知を図る。</li> </ul> (年間来場者予定: 約12,000人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域住民との交流を大切に、開かれた資料館」を目指すとともに、資料の収集や調査研究等を行う。</li> <li>今後も魅力ある企画展・講演会などを開催し、来館者数の増加に向けて、周知を図る。</li> </ul>	生涯学習課

基本目標1 新しい人の流れをつくる  
 施策② 魅力的な観光拠点づくり

事業名	5年間の到達目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1 予定	5年間の主な成果と課題 次年度以降の実施予定	担当課
史跡桜井駅跡水道設備等の整備	歴史文化資料館及び史跡桜井駅跡の年間来場者数2万人を目標とする。	・駐輪場側の手水鉢付近に上水道設備を設置し、イベント等で活用できるようにした。  (イベント活用による年間来場者数: 8,799人)	・「島本音楽フェスティバル」、「消費者まつり」等のイベントに活用した。  (イベント活用による年間来場者数: 6,000人)	・「島本音楽フェスティバル」、「手づくりコミュニティ市」、「島本町文化祭パフォーマンス広場」等のイベントに活用した。  (イベント活用による年間来場者数: 6,470人)	・1「大河ドラマ誘致」、2「島本音楽フェスティバル」、3「手づくりコミュニティ市」、4「かぐや姫のタベ」、5「島本町文化祭パフォーマンス広場」等のイベントに活用した。  (イベント活用による年間来場者数: 5,340人)	・1「島本音楽フェスティバル」、2「手づくりコミュニティ市」、3「かぐや姫のタベ」、4「島本反核・平和・人権フェスティバル」5「島本町文化祭パフォーマンス広場」等のイベントに活用を図る。  (イベント活用による年間来場者予定数: 8,000人)	・史跡桜井駅跡の保存及び活用を図るとともに、住民が史跡に親しむ場の提供を図られた。 ・史跡桜井駅跡の管理上必要な範囲内で、イベントなどの活用を図る。	生涯学習課
三川合流点等展望広場の整備(若山神社付近)	まちの観光資源の1つである三川合流点展望広場を整備し、継続的な情報提供を図る。	・若山神社境内に「展望板」を設置した。	・しまもと・おもてなしプロジェクトにおいて、「若山神社ワークショップ」を行い、若山神社に地元小学生の協力により、環境に配慮し、木材を活用した「ベンチ」を設置した。	・ホームページやイベントにおいて情報提供を行った。	・ホームページやイベントにおいて情報提供を行った。	・ホームページやイベントにおいて情報提供を行う。	まちの観光資源の1つである三川合流点展望広場を整備することができたため、ホームページやイベントにおける情報提供などにより、三川合流に関する情報周知を引き続き行っていく。	にぎわい創造課
魅力的な観光拠点づくりの整備促進【新規】	定住促進・観光振興計画に基づき、必要最小のインフラ整備を行い、おもてなしの場をつくる。	・島本町定住促進・観光振興計画を策定し、拠点づくりのための考え方をまとめた。	・尺代漁協で、テンカラプロジェクト(体験型プログラム)、水無瀬神宮でオーガニックマーケット(マルシェ)、若山神社でワークショップ(ベンチ作成)を実施し、おもてなし空間の創出を図った。	・各種継続しているおもてなし事業を支援するとともに、各団体が実施する事業のPRと、しまもと・おもてなしプロジェクト連絡会における連絡調整を行った。	・各種継続しているおもてなし事業を支援するとともに、各団体が実施する事業のPRと、S MALLに取り組んだ。	・各種継続しているおもてなし事業を支援するとともに、各団体が実施する事業のPRと、S MALLの取組みを継続する。	今後も、引き続き平成28年度に実施した事業の継続支援を行い、さらなる充実を図り、魅力的な観光拠点づくりを推進する。	にぎわい創造課

**施策③ 人を惹きつける定住環境づくり**

重要業績評価指標 (KPI)		基準値 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 目標値					KPIの目標値	KPI変動の評価・事業の貢献度		担当課	
		H26	H27	H28	H29	H30		R1	目標値		
英語による実践的コミュニケーション能力の基礎力を有する生徒の割合(中学卒業時で実用英語検定3級合格相当以上)	目標	—	50	55	60	65	70	70 (%)	評価	平成30年度実績は目標を超えており、今後の目標値の到達及び伸びに見通しが持てる。	教育推進課
	実績	43	67	57	68	69			課題	目標達成に向け、英語の4技能(「聞く」「話す」「読む」「書く」)を、総合的に育成するための授業改善を進める。	
しまもと環境・未来ネット(島本町環境基本計画推進活動)が主催若しくは共催する講座や行事の参加人数(累計人数)	目標	—	3,000	6,000	9,000	12,000	15,000	15,000 (人)	評価	平成30年度の参加人数は、前年と比べて微増したが、目標値には届かなかった。	環境課
	実績	0	2,174	4,249	5,629	7,096			課題	新規層の取り込みについて、検討する必要がある。	

具体的な事業

事業名	5年間の到達目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1 予定	5年間の主な成果と課題 次年度以降の実施予定	担当課
英語教育推進事業	英語による実践的コミュニケーション能力の基礎力を有する生徒の割合(中学卒業時で実用英語検定3級合格相当以上)70%以上。	・幼稚園・保育所から小中学校まで、系統的・連続的な英語教育を実施した。  (実績 67%)	・外国人指導助手の増員配置(3名→4名)と文部科学省教育特例校制度の活用により、幼稚園・保育所から小中学校まで、系統的・連続的な英語教育を実施した。  (実績 57%)	・文部科学省教育特例校制度の活用により、幼稚園・保育所から小中学校まで、系統的・連続的な英語教育を実施した。  (実績 68%)	・文部科学省教育特例校制度の活用により、幼稚園・保育所から小中学校まで、系統的・連続的な英語教育を実施した。 ・中学校において英語能力判定テスト(英検IBA)を活用し、英語力の客観的な把握と、指導改善・充実に努め、生徒の英語力向上を図った。  (実績 69%)	・文部科学省教育特例校制度を引き続き活用し、保幼小中の系統的・連続的な英語教育を実施する。 ・英語能力判定テスト(英検IBA)を活用し、英語力の客観的な把握と、指導改善・充実に努め、生徒の英語力向上を図る。 ・新学習指導要領の本格実施に向け、町内の英語教育推進を図る。 (目標 70%)	・外国人指導助手の増員配置(3名→4名)と文部科学省教育特例校制度の活用により、授業時数の増加を行い、幼稚園・保育所から小中学校まで、系統的・連続的な英語教育を実施した。 ・次年度以降も特例校制度を活用するとともに、中学校において、英語能力判定テスト(英検IBA)を活用し、英語力の客観的な把握と、指導改善・充実に努め、生徒の英語力向上を図る。	教育推進課
環境都市づくり推進事業(環境基本計画に基づく各種事業の実施)	しまもと環境・未来ネット(島本町環境基本計画推進活動)が主催若しくは共催する講座や行事の参加人数延べ15,000人をめざす。	・しまもと環境・未来ネットが、環境学習部会 11講座、自然環境部会2講座、エコ生活部会4講座の計17講座を開催。  (H27参加者: 2,174人)	・しまもと環境・未来ネットが、公開講座、出前講座を開催し、また町イベント等に出展(合計25件)。  (H28参加者: 2,075人、H27からの累計4,249人)	・しまもと環境・未来ネットが、公開講座、出前講座を開催し、また町イベント等に出展(合計16件)。  (H29参加者1,380人、H27からの累計5,629人)	・しまもと環境・未来ネットが、公開講座、出前講座を開催し、また町イベント等に出展(合計14件)。  (H30参加者1,467人、H27からの累計7,096人)	前年同様、しまもと環境・未来ネットが実施する公開講座・出前講座等を支援する。  (延べ1,400人程度を想定)	しまもと環境・未来ネットが実施する講座等を支援し、町内で環境について学ぶ機会を提供することができた。課題としては、参加者が固定化され新規参加者が伸び悩んでいること及び運営側の高齢化である。  次年度以降の予定については、これまで同様、活動の支援に努める(補助金400千円)	環境課
良好な景観形成の推進	良好な景観づくりへの誘導。	・開発指導要綱を改正(平成27年7月1日施行)し、建物を計画する際には、大阪府景観条例など関係法令等を遵守し、周辺と調和した景観づくりに努めるよう事業者と協議を行った。  (実績3件)	・改正後の開発指導要綱に基づき、建物を計画する際には、大阪府景観条例など関係法令等を遵守し、周辺と調和した景観づくりに努めるよう事業者と協議を行った。  (実績17件)	同左  (実績8件)	同左  (実績14件)	同左	累計42件の実績があった。今後も継続実施の予定。 町の景観計画等の策定に向けて、検討を進める。	都市計画課

基本目標1 新しい人の流れをつくる  
 施策③ 人を惹きつける定住環境づくり

事業名	5年間の到達目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1 予定	5年間の主な成果と課題 次年度以降の実施予定	担当課
しまもとecoライフ支援補助金【新規】	太陽光発電システムの購入者に対する補助金を交付する制度を創設する。	・補助金の導入に向けて、他自治体の事例を研究した。その事例を参考に、太陽光発電システムのみならず、太陽熱利用システムや家庭用燃料電池、高効率の給湯器などといった再生可能エネルギーや省エネルギーに関する機器を対象とする制度の検討を行った。	同左	同左	同左	同左	補助金導入に向けて、他自治体の制度調査等を実施したが、財政面での問題から導入には至っていない。再生可能エネルギーの普及・活用等については、他の手法も含めて検討していく。	環境課
水無瀬川緑地公園等の設備の充実【新規】	本町の中心的な都市公園である水無瀬川緑地公園等について、子どもから高齢者まで幅広い世代が利用できるよう設備の充実を図る。	・平成28年度大阪府宝くじ社会貢献広報市町村補助金の補助事業として、水無瀬川緑地公園に3歳未満の子どもが安心して遊べる遊具を設置するため、「よちよちパーク整備事業」の計画書を提出し、補助対象事業として採択を受けた。	・平成28年度大阪府宝くじ社会貢献広報市町村補助金を活用し、水無瀬川緑地公園におおむね6か月から3歳までの乳幼児が保護者と安心して楽しく遊べるよう、こどもの発育過程や心身の状態に応じた遊具を複数設置し、3歳から6歳未満の幼児が遊べる複合遊具も併設した、「よちよちパーク」を整備するとともに、広報等を活用し広く住民に周知した。	・広報等を活用し住民に周知し利用の促進を図り、また、水無瀬川緑地公園の遊具を含む各設備について、適正な維持管理を行った。	・広報等を活用し住民に周知し利用の促進を図り、また、水無瀬川緑地公園の遊具を含む各設備について、適正な維持管理を行った。	・広報等を活用し住民に周知し利用の促進を図り、また、水無瀬川緑地公園の遊具を含む各設備について、適正な維持管理を行う。	・平成27年度大阪府宝くじ社会貢献広報市町村補助金の補助事業として整備できた「よちよちパーク」については、広報を活用したことで、町内の子供から高齢者まで幅広い世代の住民に広く周知することができ、利用促進が図られた。今後は引き続き各設備の適正な維持管理に努めるとともに、老朽化した遊具の更新も視野に入れながら検討していきたい。	都市整備課

**基本目標2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える**

指標	基準値	目標値	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	担当課
合計特殊出生率	平成26年:1.44	平成31年:1.63	1.47	1.43	1.55	—		政策企画課
子育てが楽しいと感じる住民の割合	平成26年:66%	平成31年:75%	—	—	—	69.6		子育て支援課

**施策① 妊娠・出産・子育ての総合的な支援**

重要業績評価指標 (KPI)	目標	基準値 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒					目標値		KPIの目標値	KPI変動の評価・事業の貢献度	担当課
		H26	H27	H28	H29	H30	R1				
企業等への啓発件数(年間)	目標	—	10	11	12	13	14	14(件)	評価	平成30年度においても啓発件数の目標を達成した。	人権文化センター
	実績	9	9	11	12	14			課題	引き続き、積極的な啓発に努める。	

具体的な事業

事業名	5年間の到達目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1 予定	5年間の主な成果と課題 次年度以降の実施予定	担当課
女性の就労環境の整備促進(企業等への啓発)	企業等への啓発件数年間14件を目標とする。	・大阪府や他自治体、人権関係団体が作成した啓発パンフレット等を企業へ案内(7件)。 ・町独自の啓発冊子を作成した(「働く人のための STOP! ハラスメントガイド～マタハラ・バタハラ編～」3,000部)。 ・復職支援をテーマとした講座を開催(1回、参加者10名)	・大阪府や他自治体、人権関係団体が作成した啓発パンフレット等を企業へ案内(7件) ・ワーク・ライフ・バランスをテーマとした講座を開催(3回、参加者33名) ・企業内人権啓発推進連絡会が復職支援をテーマとした研修会を実施(1回、参加者:町内企業10社・10名、町外企業7社・8名)	・大阪府や他自治体、人権関係団体が作成した啓発パンフレット等を企業へ案内(9件) ・ワーク・ライフ・バランスをテーマとした講座を開催(3回、参加者30名)	・大阪府や人権関係団体が作成した啓発パンフレット等を企業へ案内(13件) ・企業内人権啓発推進連絡会がハラスメントをテーマとした研修会を実施(1回、参加者:町内企業7社・7名、町外企業2社・2名)	・今後も継続的に、企業等に講座の開催を案内するとともに、参加を促す。 ・情報提供(パンフレット、チラシ等)	・目標に沿って啓発件数を増加させることができた。 ・雇用・就労における男女平等や、妊娠中や出産後も安心して働くことができる就労環境の整備に向け、事業所への啓発や情報提供を行う。また、仕事を辞めた女性の再就職や能力開発に向けての情報提供を行う。	人権文化センター
男女共同参画の推進(ワーク・ライフ・バランス推進講座等)	現状の取組を維持・充実させる。	・復職支援をテーマとした講座を開催(再掲)	・ワーク・ライフ・バランスをテーマとした講座を開催(再掲) ・女性活躍推進法の施行を踏まえ、「しまもとスマイルプラン～第2期島本町男女共同参画社会をめざす計画～」の改定版を策定。	・ワーク・ライフ・バランスをテーマとした講座を開催(再掲) ・広報に特集記事(「女性が輝くまちへ」)を掲載	・男女共同参画講座を開催(3回、参加者70名)	・ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の趣旨や重要性について、広報誌への掲載や啓発冊子の配布、講座の開催を通じ、住民や事業所に周知・啓発を行う。 ・男女共同参画講座について、ワーク・ライフ・バランスをテーマにしたものを継続的に開催する。 ・従前の講義型の講座に加え、体験型の講座を行うなど内容の充実を図り、参加人数の向上を図る。	・目標に沿って男女共同参画の推進を進められた。男女共同参画講座では、講義型だけではなく体験型も実施し、内容等も充実させることができた。 ・男女共同参画社会の形成には、各種啓発活動が引き続き必要と考える。次年度以降も広報や啓発冊子等による情報提供のほか、一般住民を対象とする講座を実施するとともに、教育推進課や学校と連携した男女共同参画講座を実施する。	人権文化センター

基本目標2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える  
 施策① 妊娠・出産・子育ての総合的な支援

事業名	5年間の到達目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1予定	5年間の主な成果と課題 次年度以降の実施予定	担当課
子育て世代包括支援センターの整備【新規】	妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の実現に向け、子育て世代包括支援センターを整備する。	・いきいき健康課及び子育て支援課で、子育て世代包括支援センターの類型や取組内容について、他団体が実施している事例等について把握し、情報共有した。	・いきいき健康課、子育て支援課における妊娠期から就学前までの実施事業について一覧でわかるようにまとめ整理するとともに、引き続き他団体が実施している事例等の把握を行った。	・平成28年度に引き続き、大阪府下の市町村の取り組み内容を把握するとともに、全国の先進事例の情報を収集した。	いきいき健康課・子育て支援課・政策企画課で子育て世代包括支援センターの設置に向けた打ち合わせを実施し、課題の整理と今後の方向性について検討した。	子育て世代包括支援センターの設置に向けた具体的な内容の検討を実施予定。	他自治体の事例を参考に、本町における子育て世代包括支援センターの設置の方向性を検討した。今後は具体的な設置内容を検討の上、設置に向けて事務を進めていく。	いきいき健康課 子育て支援課
子育て施設利用者支援員の配置【新規】	世帯のニーズに合わせて、幼稚園・保育所・地域の子育て支援事業等の情報提供や、相談受付・援助を行う専任職員を配置する。	・子育て支援課及びいきいき健康課で、子育て世代包括支援センターの類型や取組内容について、他団体が実施している事例等について把握し、情報共有した。	・子育て支援課、いきいき健康課における妊娠期から就学前までの実施事業について一覧でわかるようにまとめ整理するとともに、引き続き他団体が実施している事例等の把握を行った。	・子育て世代包括支援センターの整備に係る調査と併せて子育て支援施設利用者支援員の配置のあり方について、検討を行った。	・子育て世代包括支援センターの整備に係る調査と併せて子育て支援施設利用者支援員の配置のあり方について、検討を行った。	同左	・子育て世代包括支援センターの整備と実施類型に合わせて配置を検討する。	子育て支援課
親育ちのための研修等の実施【新規】	子育てについて継続的に学べる場、交流の場を整備する。	・実施に向けて、主に国の施策動向を中心に情報収集を行った。	同左	同左	・実施に向けて、主に国の施策動向を中心に情報収集を行った。	同左	・実施に向けて、主に国の施策動向を中心に情報収集を行う。	子育て支援課

**施策② 安心して妊娠・出産できる環境づくり**

重要業績評価指標 (KPI)		基準値 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒					目標値	KPIの目標値	KPI変動の評価・事業の貢献度		担当課
		H26	H27	H28	H29	H30	R1				
産前・産後ヘルパー派遣回数 (年間)	目標	—	50	75	80	85	90	90 (回)	評価	申請世帯数の増加に伴い、派遣回数についても増加しており、目標値を達成することができた。	子育て支援課
	実績	0	69	88	93	133			課題	基礎資格としている介護ヘルパー自体が不足している中、当該事業に従事するための研修への参加者が少なく、人材確保が急務となっている。今後のヘルパー養成の実施方法・内容についてはさらに検討を行う必要がある。	
未受診妊婦数	目標	—	0	0	0	0	0	0 (件)	評価	母子健康手帳交付時に保健師等の専門職が面接し、支援が必要なハイリスク妊婦の把握、妊娠中からの継続支援につなげている。妊婦健診の必要性や受診券の使用方法について伝えており、未受診妊婦は0件で目標は達成できている。	いきいき健康課
	実績	0	0	0	0	0			課題	若年妊婦等は、転出する場合や、また他市町村から本町に転入する場合も多い。ハイリスク妊婦については、自治体間で連携をとりながら、必要な妊婦健診が受診できるように努めるとともに、引き続き妊婦健診の制度等周知に努める。	

具体的な事業

事業名	5年間の到達目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1 予定	5年間の主な成果と課題 次年度以降の実施予定	担当課
産前・産後ヘルパー派遣事業	年間派遣回数90回以上を目標とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>島本町産前・産後ヘルパー派遣事業実施要綱を制定(平成27年8月24日)し、産前・産後ヘルパー養成講座を実施した。</li> </ul> 登録世帯 20世帯 派遣回数 延べ69回	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き事業を実施</li> </ul> 登録世帯 20世帯 派遣回数 延べ88回	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用開始時期を拡充(産前2か月から母子健康手帳手帳配布後に変更)</li> </ul> 登録世帯 33世帯 派遣回数 延べ93回	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き事業を実施</li> </ul> 登録世帯 56世帯 派遣回数 延べ133回  (決算額: 479,641円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き事業を実施。</li> <li>妊娠悪阻や切迫流産の妊婦の方も対象とし、妊婦の状況に応じて、申請により追加派遣を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録世帯及び派遣回数は年々増加しており、引き続き産前・産後の負担軽減を図るため事業を実施する。</li> <li>ヘルパー人員が不足しており、増加する需要に対応していくため、人員確保の方法について検討する。</li> </ul>	子育て支援課
こんにちは赤ちゃん訪問事業	対象家庭の全戸訪問実施率100%を目標とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>4か月までの乳児がいる家庭を看護師、保健師、助産師が訪問し、育児・母乳・予防接種相談、子育て支援情報の提供を行った。</li> <li>産後うつ病等、母親の精神的な負担を早期に把握するため、質問票を新たに取り入れ、全訪問ケースに実施した。</li> </ul> 訪問数: 274件 実施率: 98.9%	<ul style="list-style-type: none"> <li>4か月までの乳児がいる家庭を看護師、保健師、助産師が訪問し、育児・母乳・予防接種相談、子育て支援情報の提供を行うとともに、昨年度から引き続き、質問票も取り入れて全訪問ケースに実施した。</li> </ul> 訪問数: 255件 実施率: 99.6%	同左	同左	同左	<ul style="list-style-type: none"> <li>4か月までの乳児のいる家庭を専門職が訪問し、養育不安等の支援が必要な方を早期に把握し、必要なサービスにつなげるとともに継続支援を行っている。100%近い訪問実施率を維持しており、訪問を実施していなくてもケースについては把握している。</li> <li>前年度同様4か月までの乳児のいる家庭を専門職が訪問し、出会いの絵本事業とあわせて事業を実施する。出産後はホルモンのバランスが崩れ、マタニティブルーや産後うつ病になることもあり、引き続き質問票を用いた訪問を実施し、支援につなげる。出産後早期の支援の必要性が指摘されており、訪問時期や支援内容について、安心して育児ができるよう検討する。</li> </ul>	いきいき健康課

基本目標2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える  
 施策② 安心して妊娠・出産できる環境づくり

事業名	5年間の到達目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1予定	5年間の主な成果と課題 次年度以降の実施予定	担当課
妊婦健康診査の公費助成	妊娠・出産に伴う経済的な負担の軽減を図るため、妊婦健康診査における費用の一部を公費助成するとともに制度の充実を図る。	・妊娠届出時に母子健康手帳別冊として妊婦健康診査受診券14枚、総額90,000円(12,000円券×1枚、6,000円券×13枚)を交付。  妊娠届出数: 262件 未受診妊婦数: 0件	・妊娠届出時に母子健康手帳別冊として妊婦健康診査受診券14枚、総額を120,000円(23,000円券×1枚、10,000円券×2枚、7,000円券×11枚)に増額し交付した。  妊娠届出数: 271件 未受診妊婦数: 0件	・妊娠届出時に母子健康手帳別冊として妊婦健康診査受診券14枚、総額を120,000円(23,000円券×1枚、10,000円券×2枚、7,000円券×11枚)を交付した。  妊娠届出数: 239件 未受診妊婦数: 0件	同左  妊娠届出数: 218件 未受診妊婦数: 0件	同左	妊婦や胎児の健康を守り、安全で安心した出産のためには定期的に妊婦健康診査を受ける必要がある。妊娠届出時に妊婦健康診査受診券を交付し、妊婦健康診査の受診を促し妊娠中の健康管理に生かすことができた。 引き続き、妊婦健康診査の公費助成を行うとともに、母子手帳交付時の専門職による面接を行い、妊娠中から支援が必要なケースについては継続的に支援する。	いきいき健康課
不妊症・不育症についての啓発・支援事業 【新規】	妊娠及び不妊症・不育症について啓発し、不妊症・不育症の治療に要する費用の一部助成について検討を進める。	・近隣の自治体における不妊症・不育症に対する支援の実施状況を把握した。	・平成28年度から国制度「不妊に悩む方への特定治療支援事業」の対象範囲が変更になったため、国制度申請状況を把握するとともに、大阪府内の自治体における不妊症・不育症に対する支援の実施状況の把握に努めた。	・国制度申請状況を把握するとともに、大阪府内の自治体における不妊症・不育症に対する支援の実施状況の把握に努めた。	同左	同左	妊娠についての正しい知識の普及啓発や、不妊症・不育症に関する制度について、周知啓発に努めた。また、あわせて相談体制を構築するとともに、不妊症・不育症の治療に要する費用の一部助成について、国の制度や他団体の実施状況を踏まえ、引き続き検討していく。	いきいき健康課

**施策③ 保育環境の充実**

重要業績評価指標 (KPI)		基準値 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒					目標値	KPIの目標値	KPI変動の評価・事業の貢献度	担当課	
		H26	H27	H28	H29	H30	R1				
待機児童数	目標	—	40	30	20	10	0	0 (人)	評価	想定を超えた待機児童数の伸びを示しており、目標値を達成することはできなかった。	子育て支援課
	実績	38	56	71	81	96			課題	現在、町内では複数の住宅開発が進められており、今後も保育ニーズの増加が見込まれることから、平成30年11月に島本町保育基盤整備加速化方針を作成し、今後の保育施設の整備方針を示した(令和元年度:保育所(定員90人)、小規模保育事業所2園(定員12人、19人)、令和2年度:認定こども園(定員168人)、令和3年度:保育所移転・新築(定員150人→90人)、認定こども園(定員150人))。	
保育関係者の資質向上に向けた研修実績(年間)	目標	—	11	12	13	14	15	15 (回)	評価	目標としていた回数に達し、保育関係者の資質向上につながる研修を実施することができた。	子育て支援課
	実績	3	11	16	13	25		15 (回)	課題	更なる充実に向けて、研修内容の精査を行う必要がある。単純な回数の増加だけでなく、複数回にわたり受講しなければ習熟が難しい内容などを加えることで、内容の深化を図りたい。	

具体的な事業

事業名	5年間の到達目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1予定	5年間の主な成果と課題 次年度以降の実施予定	担当課
地域型保育事業所の整備促進	原則、0歳から2歳の乳幼児を対象に、利用定員6人から19人の地域型保育事業所を整備する。	・府営島本江川住宅の空き室を活用した小規模保育事業所の設置に向け、大阪府と協議を行った。	・小規模保育事業所2か所を整備した。 ①府営島本江川住宅の空き室を活用し、「RICホープ島本保育園(定員12人)」が平成28年11月に開園。 ②阪急水無瀬駅前の島本町商業協同組合事務所を活用した、「ぬくもりのうち保育島本園(定員12人)」の平成29年4月開園に向けた認可事務等を実施。	・阪急水無瀬駅前の島本町商業協同組合事務所を活用した「ぬくもりのうち保育島本園」を平成29年4月に開園し、3歳未満児計24名の受け入れを行うことができた。また、卒園後の受け皿となる連携施設として町立保育所を位置付けている。	・UR若山台住宅1階部分及びUR阪急水無瀬駅前住宅1階部分を活用した小規模保育事業所の整備に向け、整備事業者を選定。	・小規模保育事業所2か所を整備した。 ①「ぬくもりのうち保育若山台園(定員12名)」が令和元年5月に開園。 ②「るりの詩保育園(定員19名)」が令和元年5月に開園。	・5年間で4か所の小規模保育事業所(定員合計55名)を開設し、3歳未満児の児童を多数受け入れることができた。今後は各事業所と連携し、安定した運営及び児童の受け入れを図る。	子育て支援課
幼稚園における預かり保育の充実	幼稚園における預かり保育事業の充実を図る。	第一幼稚園 実施日数 237日 利用者延べ人数 5,270人  第二幼稚園 実施日数 163日 利用者延べ人数 2,653人	第一幼稚園 実施日数 237日 利用者延べ人数 5,898人  第二幼稚園 実施日数 145日 利用者延べ人数 2,087人	第一幼稚園 実施日数 242日 利用者延べ人数 7,256人  第二幼稚園 実施日数 165日 利用者延べ人数 2,124人	第一幼稚園 実施日数 259日 利用者延べ人数 7,093人  第二幼稚園 実施日数 167日 利用者延べ人数 1,271人	・第一幼稚園については、引き続き事業を実施	・第一幼稚園の就労支援型の利用者は年々増加しており、定員について、平成27年度は20名であったものを、平成31年度当初には、50名に拡充した。 ・第一幼稚園での土曜日の預かり保育について、平成30年度には、利用申込みがあったことから、実施した。 ・保護者の預かり保育のニーズを踏まえながら、引き続き実施する。	子育て支援課

基本目標2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える  
 施策③ 保育環境の充実

事業名	5年間の到達目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1予定	5年間の主な成果と課題 次年度以降の実施予定	担当課
保育関係者の資質向上に向けた研修等の実施	保育関係者の資質向上に向けた研修等を実施する。年間15回の実施を目標とする。	・保育関係者の研修を実施 開催数: 11回 参加者: 延べ330人	・保育関係者の研修を実施 開催数: 16回 参加者: 延べ360人	・保育関係者の研修を実施 開催数: 15回 参加者: 延べ340人	・保育関係者の研修を実施 開催数: 25回 参加者: 延べ172人	・引き続き事業を実施	・保育職員等の全国的な人材不足により、現在雇用している保育士等の業務負担が増しており、研修への積極的な参加が減っている。中身や回数等を精査し、充実した研修の実施を行う。	子育て支援課
子育て支援協力金の活用による保育環境の充実	一定規模以上の住宅開発を行う事業者に対し、開発規模に応じた協力金(寄附金)を求め、保育施設の整備を行う。	・島本町開発行為等における子育て支援協力金に関する要綱を制定(平成27年7月1日)し、周知を図った。 ⇒H27は対象となる案件はなかった。	・島本町開発行為等における子育て支援協力金に関する要綱に基づき、「高浜地区集合住宅」及び「白山地区集合住宅」に係る建設において、開発事業主から寄附証書の提出を受けた。	・島本町開発行為等における子育て支援協力金に関する要綱に基づき、「白山地区戸建住宅」及び「水無瀬地区集合住宅」に係る建設において、開発事業主から寄附証書の提出を受けた。	・島本町開発行為等における子育て支援協力金に関する要綱に基づき、「高浜地区集合住宅」及び「白山地区集合住宅」に係る建設事業の完了に伴い、開発事業主から寄附を受けた。 (寄付金額: 11,000千円)	「白山地区戸建住宅」及び「水無瀬地区集合住宅」の建設事業が完了し、寄附証書に基づく寄附を受ける予定。	50戸以上の開発行為に当たり、開発事業主に対して島本町開発行為等における子育て支援協力金に関する要綱の理解を求め、おおむね賛同をいただいた。今後においても、引き続き当該要綱の周知を図る。	子育て支援課
病児・病後児保育の推進【新規】	子の病気に伴い、保育所等を利用できない世帯を対象とする病児・病後児保育を新たに開始する。	・実施に向けて、施設型・訪問型双方について、主に国の施策動向を中心に情報収集を行った。	・大山崎町により、平成29年4月にJR山崎駅前に開設される病児・病後児保育施設について、本町住民も利用できることとなった。このため、大山崎町民と本町住民の利用時の差額について補助する制度の実施について検討した。	・平成29年9月利用分から、本町住民が利用した場合、2千円から4千円の補助を行う制度を設けた。 延べ助成日数: 46日 延べ助成児童数: 25人	・引き続き事業を実施 延べ助成日数: 29日 延べ助成児童数: 29人 (助成金額 58千円)	・引き続き事業を実施	・引き続き病児保育の費用負担軽減を図るため事業を実施する ・H29年度開始の事業であり、広報等により事業の周知を図る。	子育て支援課
町立幼稚園における障害児保育の実施【新規】	町立幼稚園において、現状の状況に応じた加配実施ではなく、「障害児保育」としての受け入れ及び加配の実施体制を確立する。	・実施へ向けた制度研究のため、障害児保育研究会を開催した。(本会4回、幼稚園作業部会3回) ・受け入れ体制整備のための研修を実施した。(1回) ・現行制度である介護員配置については、児童の障害の程度を勘案し、配置した。	・島本町幼稚園支援教育事業実施要綱を制定し、平成29年度入園児童から、当該要綱に基づいて判定を行った。 (平成29年度入園児童数 14名)	・島本町幼稚園支援教育事業実施要綱に基づき、平成30年度入園児童について判定を行った。 (平成30年度入園対象児童数 12名)	・島本町幼稚園支援教育事業実施要綱に基づき、平成31年度入園児童について判定を行った。 (平成31年度入園対象児童数 25名)	・引き続き事業を実施	・要綱改正から数年たち、課題が明らかになってきた部分もあることから、従来の状況を踏まえて、制度改正を図る予定である。	子育て支援課

**施策④ 子育ての不安や負担の軽減**

重要業績評価指標 (KPI)		基準値 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒					目標値	KPIの目標値	KPI変動の評価・事業の貢献度		担当課
		H26	H27	H28	H29	H30	R1				
ファミリー・サポート・センター事業利用者数(年間)	目標	—	234	238	242	246	250	250(人)	評価	目標を上回る利用があった。	子育て支援課
	実績	231	247	266	271	271			課題	事業利用者数は増加傾向であるが、提供会員・両方会員数の不足が課題となっている。課題解決のために、元依頼会員や定年退職後の年長者などに効果的な周知を図る仕組みづくりが必要と考え、少なくとも年に1度は全会員向けに制度周知を図る。	

具体的な事業

事業名	5年間の到達目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1 予定	5年間の主な成果と課題 次年度以降の実施予定	担当課
子ども医療費助成	現状の制度内容を維持しながら、府制度の動向を踏まえて制度拡充の検討を行う。	<p>・H27年7月に対象者拡大 通院:就学前→小学生 入院:小学生→中学生</p> <p>受給者3,567人・43,812千円 (府制度)657人・25,857千円 (町制度)2,910人・17,955千円</p> <p>【特定財源】 府補助金11,231千円 府交付金12,504千円</p>	<p>通院:小学校卒業まで 入院:中学校卒業まで</p> <p>受給者3,551人・75,042千円 (府制度)623人・12,009千円 (町制度)2,928人・63,033千円</p> <p>【特定財源】 府補助金 6,472千円 府交付金 12,652千円</p>	<p>通院:小学校卒業まで 入院:中学校卒業まで</p> <p>受給者3,595人・82,465千円 (府制度)583人・14,034千円 (町制度)3,012人・68,431千円</p> <p>【特定財源】 府補助金 7,523千円 府交付金 12,637千円</p>	<p>通院:小学校卒業まで 入院:中学校卒業まで</p> <p>受給者3,749人・82,894千円 (府制度)594人・12,953千円 (町制度)3,155人・69,941千円</p> <p>【特定財源】 府補助金 6,722千円 府交付金 13,324千円</p>	<p>通院:小学校卒業まで (R2.1.1から中学校卒業まで 拡充) 入院:中学校卒業まで</p> <p>受給者3,950人・87,500千円 (府制度)600人・13,200千円 (町制度)3,350人・74,300千円 ※町制度拡充に伴う追加分 820人・3,690千円</p> <p>【特定財源】 府補助金 7,340千円 府交付金 13,000千円</p>	<p>0歳から小学生の児童に医療証を交付し、入院・通院費を助成する。また、中学生には償還払いにより入院費を助成する。 なお、令和2年1月1日から対象者を中学生に拡大し、中学校卒業するまで通院、入院ともに医療費を助成する。</p>	福祉推進課
ファミリー・サポート・センター事業	事業利用者数250人以上を目標とする。	<p>利用者数:247人 提供会員:48人 依頼会員:187人 両方会員:12人</p>	<p>利用者数266人 提供会員:45人 依頼会員:210人 両方会員:11人</p>	<p>利用者数:271人 提供会員:44人 依頼会員:216人 両方会員:11人</p>	<p>利用者数:271人 提供会員:43人 依頼会員:216人 両方会員:12人</p>	<p>・引き続き事業を実施し、依頼会員と提供会員による相互援助活動の促進を図る。</p>	<p>・引き続き依頼会員と提供会員による相互援助活動の促進を図り事業を実施する。 ・全会員数に占める提供会員・両方会員数の不足が課題であるため、定年退職後の年長者などに協力していただけるよう、引き続き提供会員の増加に努める。</p>	子育て支援課
養育支援訪問事業	現状の事業内容を維持する。	<p>・養育支援訪問を実施</p> <p>対象世帯:11世帯 訪問回数:51回 (いきいき健康課による訪問を含む)。</p>	<p>・養育支援訪問を実施</p> <p>対象世帯:12世帯 訪問回数:51回 (いきいき健康課による訪問を含む)。</p>	<p>・養育支援訪問を実施</p> <p>対象世帯:7世帯 訪問回数:10回 (いきいき健康課による訪問を含む)。</p>	<p>・養育支援訪問を実施</p> <p>対象世帯:7世帯 訪問回数:15回 (いきいき健康課による訪問を含む)。</p>	<p>・引き続き児童虐待防止の取組と緊密な連携を行い、事業を実施する。 ・訪問の目的を精査し、対象世帯の状況に応じた事業の実施を図る。</p>	<p>・家庭訪問により養育環境を把握し、必要な助言・指導を行うことにより、児童虐待の防止を図る。 ・引き続き、支援を要する家庭に対し、訪問の目的を精査し、対象世帯の状況に応じて事業の実施を図る。</p>	子育て支援課
学童保育室における受け入れ学年の拡充【新規】	平成29年度から4年生以上の受け入れを段階的に実施する。	<p>・平成27年度は4月時点で待機児童が発生したため、平成28年度に向け、学校と協議の上、各学童保育室を1室増室するための整備を行った。</p>	<p>・平成29年度からの4年生受入に向けて条例改正等を実施した。 ・第二学童保育室棟新設及び第四学童保育室棟を新築した。 ・平成29年度中に第二学童保育室棟及び第四学童保育室を整備するための設計を実施した。</p>	<p>・平成29年度から4年生受入れを開始した。 ・第二学童保育室棟新設及び第四小学校校舎増築に合わせた第四学童保育室整備を行い、定員の増加を図った。 ⇒第二学童定員 152⇒185人、第四学童定員 134⇒213人(計112人増)</p>	<p>・平成29年度以降、4年生の受入れを実施している。</p>	<p>引き続き事業を実施。指導員の確保にも引き続き努める。</p>	<p>・平成29年度に、4年生の受入れを実施した。 ・学童保育の需要増に対応するため、平成28年度に第四学童保育棟を、平成29年度に第二学童保育棟及び第四学童保育室を整備した。 ・今後も、学童保育の需要に対応するため、指導員の確保を図る。</p>	子育て支援課

## 基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

指標	基準値	目標値	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	担当課
犯罪件数	平成26年:219件	平成31年:175件	191件	152件	123件	119件		危機管理室
高齢者が、自身が健康だと思う割合	平成26年:81%	平成31年:85%	—	80%	—	—		保険課

## 施策① 安全・安心な暮らしの環境づくり

重要業績評価指標 (KPI)		基準値 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒					目標値		KPIの変動の評価・事業の貢献度	担当課	
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	KPIの目標値			
自主防災組織の数	目標	—	22	23	24	25	26	26 (団体)	評価	平成28年度に自主防災組織の設立が1団体あり、また設立に向けた自治会への支援も行った。	危機管理室
	実績	21	21	22	22	22			課題	役員の担い手が高齢化する中、近年災害が多発しており、組織の必要性を説明し、設立の支援に努める。	
いきいき百歳体操実施力所数	目標	—	39	41	43	44	45	45 (力所)	評価	当初の目標設置数には到達していないが、実施箇所数は徐々に増えてきている。なお、65歳以上の方で、いきいき百歳体操に参加している割合は、平成29年度6.7%から平成30年度7.5%に増加している。	いきいき健康課
	実績	37	37	39	40	40			課題	65歳以上の方の参加割合は増えているものの、今後更なる参加者数増加のためには、実施箇所数を増やしていく必要がある。	

## 具体的な事業

事業名	5年間の到達目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1予定	5年間の主な成果と課題 次年度以降の実施予定	担当課
自主防災組織の結成促進・育成事業	自主防災組織の育成を図るとともに、新規の組織結成を促す。(26団体)	・7回の防災出張講座等を実施し、防災意識の高揚を図るとともに、新規の自主防災組織設立をめざす自治会に対して支援を行った。 (設立実績 0件)	・7回の防災出張講座等を実施し、防災意識の高揚を図るとともに、新規の自主防災組織設立をめざす自治会に対して支援を行った。 (設立実績 1件)	・12回の防災出張講座等を実施し、防災意識の高揚を図るとともに、新規の自主防災組織設立をめざす自治会に対して支援を行った。 (設立実績 0件)	・17回の防災出張講座等を実施し、防災意識の高揚を図るとともに、新規の自主防災組織設立をめざす自治会に対して支援を行った。 (設立実績 0件)	各種団体に対し、防災出張講座を実施し、防災意識の高揚を図るとともに、新規の自主防災組織設立をめざし、自治会所管課と連携して支援を行っていく。	新規設立は1団体。 新規で設立された自治会に自主防災会設立について支援中。 未設立の地域には、設立時に利用できる補助金の対象となる世帯数を持つ規模の自治会が残っていない。 この補助金の要件の見直しも検討しなければならない。	危機管理室
通学路の安全確保 (青パト巡回、地域見守り、啓発等)	現状の取組を基本に、必要な工夫改善を行い、地域も含めて児童の通学路の安全確保に取り組む。	・青色防犯パトロールによる啓発効果を高めるために、巡回コースの見直しや巡回時間が変化するよう工夫を行った。	・青色防犯パトロールによる巡回を引き続き行い、見守りの啓発活動を実施した。 ・児童の通学等の安心・安全を確保するため、各小学校校区の通学路にそれぞれ5か所、計20か所に防犯カメラを設置し、運用を開始した。	・引き続き、青色防犯パトロールによる巡回による見守りの啓発活動を実施したが、各小学校校区の通学路20か所への防犯カメラを設置に伴い平成29年末日をもって運行を終了した。	地域見守りに対応した。	地域見守りに対応予定。	各小学校校区の通学路にそれぞれ5か所計20か所に防犯カメラを設置した。	教育総務課

基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る  
 施策① 安全・安心な暮らしの環境づくり

事業名	5年間の到達目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1 予定	5年間の主な成果と課題 次年度以降の実施予定	担当課
いきいき百歳体操、かみかみ百歳体操	いきいき百歳体操の実施力所数を町内45カ所に増加させる。	・交流大会の実施や年2回のおさらい月間で地域拠点を訪問する等の地域活動支援やサポーター育成講座を行った。また、周知啓発用のパンフレットを作成した。  (実施箇所数) いきいき百歳体操 37か所 かみかみ百歳体操 35か所 (いきいき百歳体操参加率) 65歳以上人口の5.4% 75歳以上人口の7.8%	・交流大会の実施や年1~2回のおさらい月間で地域拠点を訪問する等の地域活動支援やサポーター育成講座を行った。  (実施箇所数) いきいき百歳体操 39か所 かみかみ百歳体操 35か所 (いきいき百歳体操参加率) 65歳以上人口の6.6% 75歳以上人口の9.2%	・交流大会の実施や年1~2回のおさらい月間で地域拠点を訪問する等の地域活動支援やサポーター育成講座を行った。  (実施箇所数) いきいき百歳体操 40か所 かみかみ百歳体操 37か所 (いきいき百歳体操参加率) 65歳以上人口の6.7% 75歳以上人口の9.8%	・交流大会の実施やおさらい月間や技術支援などで年1~2回地域拠点を訪問する等の地域活動支援やサポーター育成講座を行った。  (実施箇所数) いきいき百歳体操 40か所 かみかみ百歳体操 37か所 (いきいき百歳体操参加率) 65歳以上人口の7.5% 75歳以上人口の10.5%	・交流大会の実施やおさらい月間や技術支援などで年1~2回地域拠点を訪問する等の地域活動支援やサポーター育成講座を行う。  (実施箇所数) いきいき百歳体操 40か所 かみかみ百歳体操 37か所 (いきいき百歳体操参加率) 65歳以上人口の7.5% 75歳以上人口の10.5%	平成27年度に「島本町いきいき百歳体操10周年記念号」を作成した。また、サポーター育成講座受講者を35名増やすことができた。(H27年度末143名→H30年度末178名)。交流大会や体操のおさらいも含めた専門職による地域活動支援も継続し、いきいき百歳体操・かみかみ百歳体操ともに実施地域拠点数を増やすことができ、住民の参加率も伸ばすことができている。 今後も取組を継続し、自主的に介護予防に取り組む高齢者を増やし、健康寿命の伸展とその拠点となる地域拠点数の増加をめざす。	いきいき健康課
福祉ふれあいバス運行	現状の事業内容を基本に、乗車対象者の拡大などに向けた工夫改善を行う。	1日6ルート運行 (利用実績) 年間 29,613人 1日平均 122人  ・乳幼児健診受診者への対象拡充について、検討を進めた。	1日6ルート運行 (利用実績) 年間 31,405人 1日平均 129人  ・平成28年5月下旬から、新車両で運行。 ・平成28年6月から、「4か月児健康診査受診者」を対象に追加。	1日6ルート運行 (利用実績) 年間 29,528人 1日平均 121人	1日6ルート運行 (利用実績) 年間 28,928人 1日平均 119人  ・平成30年4月から「自力で乗降できる40歳以上65歳未満の方で、介護保険の第2号被保険者のうち、要支援または要介護の認定を受けている方」を対象者に追加した。 ・平成31年1月4日から、ルート3・6に「ハートスクエア前」を新設した。 ・庁内でプロジェクトチームを設置し、ふれあいバスの運行目的、対象者の在り方等を検討した。	1日6ルート運行 (利用見込み) 年間 29,600人 1日平均 130人  ・平成31年4月から運行目的を「公共施設の巡回」から「利用対象者の外出(買い物、通院、公共施設の利用等)支援」に拡充した。 ・利用対象者に「特定医療費受給者証をお持ちの方」と「BCG集団予防接種受診児」を追加した。 ・全ての対象者に介助者や保護者が必要な場合は、対象者と同乗する場合に限り同伴1名利用可とする。 ・ルート3・4に「人権文化センター前」を追加した。	平成30年4月から、利用対象者(65歳以上の方、障害のある方と介助者、妊婦の方(同伴する就学前の児童を含む)、4か月児健康診査受診者)に、介護保険第2号被保険者で要支援または要介護認定を受けている者を追加した。 平成31年4月からは、運行目的を「公共施設の巡回」から「利用対象者の外出(買い物、通院、公共施設の利用等)支援」に拡充し、利用対象者に「特定医療費受給者証をお持ちの方」と「BCG受診者」も対象に追加した。 また、介助者や保護者等が必要な場合は、対象者と同乗する場合に限り、同伴1名利用可とした。	いきいき健康課
移送サービス助成事業	現状の助成内容を維持しつつ、タクシーチケット制の導入等、利用者の利便性や事務効率の向上を図るため、より利用しやすい制度となるよう検討を行う。	・要介護2~5と認定された65歳以上の高齢者が、通院や官公署へ手続きに向く際等に利用したタクシー代(1日上限3,000円、1か月3回まで)の領収書を提出することで、利用料を助成した。  実利用者数: 154人 助成金額: 2,583,970円	同左	同左	同左	同左	平成30年度に、タクシーチケット制の導入等について、他団体に視察に行くなど、福祉推進課と共に検討した。	いきいき健康課
大沢地区乗合タクシー配車サービス事業	現状の事業内容を維持する。	・タクシーチケットを自治会へ配布し、外出を支援した。  延べ利用者数: 131人 延べ利用回数: 95回 助成金額: 215,480円	同左	同左	・交通に関するアンケートを実施した。  延べ利用者数: 116人 延べ利用回数: 87回 助成金額: 229,620円	・同左 ・アンケート結果を踏まえ、助成金を拡充した。  延べ利用者数: 130人 延べ利用回数: 115回 助成金額: 305,000円	現状の事業内容については、概ね維持できたが、地区住民の高齢化により利用者数及び利用回数が増加傾向にある。また、高槻市側ルート利用の要望があるため、検討が必要。	コミュニティ推進課
LED防犯灯の拡充	より多くの防犯灯をLED化する。	新設・移管又は故障等が生じた防犯灯について、LED灯への更新等を行った。  LED灯数 247基 (年度末時点) ※H26年度末時点は144基	同左	同左	同左	同左に加え、水俣条約により使用の継続が困難になる水銀灯のLED化を促進する。	機器の老朽化に伴い、LED化が進んでいる。H26 7%台→H30 23%台。 今後、さらに加速すると見込む。	危機管理室

基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る  
 施策① 安全・安心な暮らしの環境づくり

事業名	5年間の到達目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1 予定	5年間の主な成果と課題 次年度以降の実施予定	担当課
防犯カメラ設置事業 【新規】	自治会への防犯カメラ設置補助事業を継続して(5年予定)実施し、街頭犯罪件数の削減をめざす。	・平成28年度から自治会に対する防犯カメラ設置補助事業を実施するため、予算措置を行った。	・防犯カメラ設置事業を開始 助成団体: 3自治会 設置台数: 9台	・防犯カメラ設置事業を実施 助成団体: 2自治会 設置台数: 3台	・防犯カメラ設置事業を実施 助成団体: 2自治会 設置台数: 3台 費用: 183,000円	10台分の補助金を予算化し、事業を継続している。	町設置(通学路防犯カメラ)分が設置され、制度施行時に比べ、自治会で取り組む意向のある自治会は減少している。	危機管理室
高齢者の生活を地域で支援する体制の整備 【新規】	団塊の世代が全て75歳を迎える平成37年に向けて、介護・医療・住まい・生活支援・介護予防が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を構築する。	・準備段階として、関係団体の顔合わせや情報共有を目的に「島本町生活支援体制整備研究会」を開催した。	・社会福祉協議会に委託して生活支援コーディネーター1名を配置し、町内の福祉関係団体等で構成する「生活支援体制整備協議体」を実施した。  会議開催回数: 5回 参加団体: 13機関	・社会福祉協議会に委託して生活支援コーディネーター1名を配置し、町内の福祉関係団体等で構成する「生活支援体制整備協議体」を実施した。 ・「生活支援体制整備協議体」の中で、「島本町地域活動資源マップ」を作成した。  会議開催回数: 4回 勉強会開催回数: 1回 参加団体: 13機関	・社会福祉協議会に委託して生活支援コーディネーター1名を配置し、町内の福祉関係団体等で構成する「生活支援体制整備協議体」を実施した。 ・地域課題を拾い上げるため、山崎、東大寺一・二丁目を対象に地域支え合い座談会を開催した。  会議開催回数: 4回 勉強会開催回数: 1回 座談会開催回数: 2回 参加団体: 14機関	・社会福祉協議会に委託して生活支援コーディネーター1名を配置し、町内の福祉関係団体等で構成する「生活支援体制整備協議体」を実施する。 ・大沢、尺代、若山台、百山、東大寺三丁目を対象として、地域支え合い座談会を開催する。  生活支援コーディネーター等業務委託料: 4,310千円	・地域支援事業における生活支援体制整備事業について、社会福祉協議会に委託して生活支援コーディネーター1名を配置し、町内の福祉関係団体等で構成する「生活支援体制整備協議体」を組織した。 ・町内のボランティア団体等の情報をまとめた「島本町地域活動資源マップ」を作成した。 ・「地域支え合い座談会」を開催し、地域課題の掘り起こしを行った。 ・今後も引き続き社会福祉協議会に委託して生活支援コーディネーター1名を配置し、コーディネーターを中心に体制整備を行う。	いきいき健康課
健康マイレージ事業 【新規】	早期に事業を開始し、住民による主体的な健康づくり活動を促進することにより、特定健康診査、がん検診等の健診受診率の向上につなげる。	・平成28年度の実施に向けて、近隣市町の実施状況等の把握を行い、政策企画課、まちづくり事業推進プロジェクトチームと共に、本町での実施内容を検討した。	・平成28年7月から事業開始し、若い世代や無関心層の方に対して健康づくりに取り組むきっかけとなるように事業周知を行った。商工業の活性化につながるよう、特典にウォーター(地域通貨)を活用するとともに、企業協賛も得て実施した。 ・事業の一環として「しまもと健康ウォーキングガイド」を作成した。  参加者数: 419人 企業協賛: 14企業	・若い世代や無関心層の方に対して健康づくりに取り組むきっかけとなるように事業周知を行った。商工業の活性化につながるよう、特典にウォーター(地域通貨)を活用するとともに、企業協賛も得て実施した。  参加者数: 431人 企業協賛: 14企業	・若い世代や無関心層の方に対して健康づくりに取り組むきっかけとなるように、当課だけでなく他課の事業とも連携をとり、事業周知を行った。商工業の活性化につながるよう、特典にウォーター(地域通貨)を活用するとともに、企業協賛も得て実施した。  参加者数: 585人 企業協賛: 16企業	・若い世代や無関心層の方に対して健康づくりに取り組むきっかけとなるように、当課だけでなく他課の事業とも連携をとり、事業周知を行う。商工業の活性化につながるよう、特典にウォーター(地域通貨)を活用するとともに、企業協賛も得て実施する。	若い世代や無関心層の方に対して健康づくりに取り組むきっかけとなるように、当課だけでなく他課の事業とも連携をとり、事業周知を行い、商工業の活性化にも取り組むことが出来た。 ・今後については、事業実施に伴う効果を検証し、大阪府実施の「おおさか健康マイレージ アスマイル」との状況も含め実施について検討していく。	いきいき健康課

**施策② 連携・協働のまちづくり**

重要業績評価指標 (KPI)	目標	基準値 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒					目標値 R1	KPIの 目標値	KPI変動の評価・事業の貢献度	担当課	
		H26	H27	H28	H29	H30					
他市町村等との連携・協働の事業数	目標	—	6	7	8	9	10	10 (件)	評価	・し尿処理の高槻市への事務委託を開始したことに伴い、衛生化学処理場に撤去に向けた取組を進めた。 ・姉妹都市であるアメリカ合衆国ケンタッキー州フラン克福ート市の学校と、学校間の交流を開始した。	政策企画課
	実績	4	6	8	9	13	14 (予定)		課題	引き続き、他市町村等との連携・協働を推進する。	

具体的な事業

事業名	5年間の到達目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1 予定	5年間の主な成果と課題 次年度以降の実施予定	担当課
広域連携の推進	他市町村等との連携・協働の事業数10件を目標とする。	・高槻市・島本町広域行政勉強会において、し尿処理の広域連携について、協議を行った。 ・北摂各市町と図書館の広域利用について、協議を行った。	・高槻市・島本町広域行政勉強会において、し尿処理の広域連携について協議を進め、平成29年2月に事務の委託に関する規約などを締結した。 ・北摂各市町と図書館の広域利用について、協議を行った。	・平成29年4月から、し尿処理の高槻市への事務委託を開始したことに伴い、衛生化学処理場の撤去に向けた取組を進めた。 ・北摂地区7市3町における公立図書館の広域利用に参加。	都市創造部と連携し、高槻市との観光分野での連携・協力について調整し、平成31年2月に両市町で「観光振興に関する連携協定」を締結した。	平成31年2月に高槻市と締結した「観光振興に関する連携協定」について、具体的に施策を検討・実施する。	し尿処理事務の委託や「観光振興に関する連携協定」の締結等、隣接する高槻市との連携を進めることができた。 今後もごみ処理・消防や本町が抱える課題の解決に向けて、他自治体との連携を積極的に推進する。	政策企画課
自治会・住民委員会等への活動支援	住民自治の強化をめざし、効果的な支援策を検討する。	各団体への補助を実施。 (自治会) 連絡協議会 270,000円 49団体 3,831,300円 (住民委員会) 町住民委員会 270,000円 各地域 180,000円×4地区 ・自治会結成のサポートを行い、平成27年5月に緑地公園住宅自治会が結成された。	各団体への補助を実施。 (自治会) 連絡協議会 270,000円 49団体 3,792,150円 (住民委員会) 町住民委員会 270,000円 各地域 180,000円×4地区 ・自治会結成のサポートを行い、平成29年1月に新若山台自治会が結成された。	各団体への補助を実施。 (自治会) 連絡協議会 270,000円 50団体 3,779,100円 (住民委員会) 町住民委員会 270,000円 各地域 180,000円×4地区	各団体への補助を実施。 (自治会) 連絡協議会 270,000円 50団体 3,779,100円 (住民委員会) 町住民委員会 179,985円 第四地域住民委員会 115,623円 ・自治会結成のサポートを行い、平成31年4月に南百山自治会が結成された。 ・町住民委員会及び各地域住民委員会は所期の役割を終了したことに伴い解散した。	各団体への補助を実施。 (自治会) 連絡協議会 270,000円 50団体 4,005,000円	・住民委員会は所期の役割を終えたと考えられることから、解散となった。 ・連絡協議会及び各自治会については、概ね住民自治の強化に資することと認められるが、各自治会活動の低迷等の課題があり、活性化や加入促進について調査・研究する必要がある。	コミュニティ推進課
企業と連携した森林整備事業(サントリー-天然水の森)	2020(平成32)年までの協定書締結期限に向けて、可能な限り天然水の森の整備及び拡大をめざす。	・大沢地域の協定林に作業道を作設するなど整備を進めた。 ・新たに平成28年4月1日に山崎地域について、協定を締結し、区域を拡大するための手続きを進めた。 総協定面積：約79ha (年度末時点)	・既存の協定地における森林整備を推進するとともに、4月に山崎地域で約34ha、2月に大沢地域で約240haの区域で新たに協定を締結した。 総協定面積：約353ha (年度末時点)	・既存の協定地における森林整備を推進した。 総協定面積：約353ha (年度末時点)	・既存の協定地における森林整備を推進した。 総協定面積：約353ha (年度末時点)	・既存の協定地における森林整備を推進する。 総協定面積：約353ha (年度末時点)	サントリーとして天然水の森の拡大は終了した。 今後は、引き続き既存の協定地の森林整備をサントリーと協力し進めていく。	にぎわい創造課
姉妹都市の提携【新規】	産業振興や文化交流などを目的に、連携によって相互にメリットが生まれる自治体との姉妹都市提携と都市間交流をめざす。	・アメリカ合衆国ケンタッキー州フラン克福ート市から姉妹都市提携の打診を受け、当該市の情報収集を行った。	・アメリカ合衆国ケンタッキー州フラン克福ート市との姉妹都市提携に向け、平成28年4月に庁舎内にて検討会議を設置するとともに、本町職員が同市を視察し、現地調査を行った。 ・これらの経過を踏まえ、平成29年3月に同市と姉妹都市提携に係る調印式を執り行い、締結に至った。	・島本町国際交流事業推進会議において、国際交流活動に関する検討を行い、町内の全小中学校の給食でケンタッキー州の郷土料理を提供し、姉妹都市であるアメリカ合衆国ケンタッキー州フラン克福ート市の学校と、学校間の交流を開始した。	姉妹都市であるアメリカ合衆国ケンタッキー州フラン克福ート市からセカンドストリートスクールの生徒と教育関係者が平成30年7月に来日し、約2週間にわたり、第二中学校で学校体験を行い生徒間の交流を深め、また、各種団体による文化体験や一般家庭にホームステイするなど、民間レベルでの交流が進んだ。	町内の全小中学校の給食でケンタッキー州の郷土料理の提供や、手紙・映像の交換等により、姉妹都市であるアメリカ合衆国ケンタッキー州フラン克福ート市の学校と、学校間の交流を進める。	アメリカ合衆国ケンタッキー州フラン克福ート市との姉妹都市提携を締結し、国際交流活動を開始することができた。 引き続き、フラン克福ート市との交流を深めていく。 また、産業振興や文化交流を目的とした姉妹都市提携等の検討を進めていく。	コミュニティ推進課 政策企画課

施策③ 安全・安心で持続可能なまちづくり

重要業績評価指標 (KPI)		基準値 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 目標値					KPIの目標値	KPI変動の評価・事業の貢献度	担当課	
		H26	H27	H28	H29	H30				
保育所・幼稚園・小・中学校の耐震化率	目標	—	77	84	84	90	100 (%)	評価	(耐震化済み棟数) ・保育所 1/2棟 ・幼稚園 1/2棟 ・小・中学校 29/30棟	教育総務課 子育て支援課
	実績	52	78	85	88	91	97 予定	課題	引き続き、耐震化率の向上に向け、取組を進める。	
橋梁長寿命化修繕計画の進捗率	目標	—	8	12	33	46	66 (%)	評価	平成30年度は長寿命化修繕計画に基づく工事を実施したものの。	都市整備課
	実績	4	8	13	13	29	46 予定	課題	令和元年度も引き続き橋梁長寿命化計画に基づき、順次実施する。	

事業名	5年間の到達目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1 予定	5年間の主な成果と課題 次年度以降の実施予定	担当課
公共施設マネジメントの推進	保育所・幼稚園・小・中学校の耐震化率:100%を目標とする。	・平成28年3月に公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画として、「 <b>島本町公共施設総合管理計画</b> 」を策定した。  (保育所・幼稚園・小・中学校の耐震化率: 78%)	・第二保育所の耐震補強工事を実施。 ・第一中学校(第2期)の耐震補強工事を実施。 ・第三小学校の校舎3棟の耐震化・改築設計業務を行い、その内2棟の耐震補強工事に着手した。  (保育所・幼稚園・小・中学校の耐震化率: 85%)	・第二幼稚園及び第四保育所の耐震のあり方等について保護者と協議を行った。 ・第三小学校のB・C棟の耐震補強工事を実施。 ・第四小学校にて校舎1棟の増築を行った。  (保育所・幼稚園・小・中学校の耐震化率: 88%)	・第二幼稚園解体設計業務を行い、閉園後、解体工事に着手した。 ・第三小学校A棟建替えに向け事務を進め、建替えの各種申請業務と建替え時に必要となる仮設校舎の基本設計業務に着手した。  (保育所・幼稚園・小・中学校の耐震化率: 91%)	・第二幼稚園解体後、民間事業者により施設整備を進める予定。 ・第三小学校A棟建替え工事費と、工事に伴い必要となる仮設校舎賃借料について予算要求を行い、可決後は工事着手に向けて事務を進め本年度中に仮設校舎を設置し、建替え工事に着手する予定。	・5年間の到達目標を耐震化率100%としていたが、最終年度に最後の未耐震建物である第三小学校A棟の建替え工事に着手するに留まった。 次年度以降は引き続き建替え工事を実施し、令和3年度中に耐震化率100%を達成する予定。	政策企画課 教育総務課 子育て支援課
民間住宅耐震化の促進	平成28年度に計画改定し、耐震化率に係る目標を設定する予定。	・既存木造住宅に対する耐震診断・耐震改修補助等を実施した。  耐震診断補助: 3件 耐震診断技術者派遣: 5件 耐震改修補助: 4件	同左  耐震診断補助: 4件 耐震診断技術者派遣: 3件 耐震改修補助: 5件	同左  耐震診断補助: 1件 耐震診断技術者派遣: 3件 耐震改修補助: 2件	同左  既存木造住宅に対する耐震診断・設計・改修・除却補助を実施した。 耐震診断補助: 1件 耐震診断技術者派遣: 19件 耐震設計補助: 5件 耐震改修補助: 5件 除却補助: 3件  (総額: 6,500千円)	既存木造住宅に対する耐震診断・設計・改修・除却補助を実施する。	H30年6月に発生した大阪府北部地震の影響もあり、H30実績が大幅に伸び、耐震化への関心が高い。今後は、H30年度に策定したアクションプログラムに従い、耐震化のスピードアップを図る。	都市計画課

基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る  
 施策③ 安全・安心で持続可能なまちづくり

事業名	5年間の到達目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1 予定	5年間の主な成果と課題 次年度以降の実施予定	担当課
橋梁長寿命化修繕計画に基づく計画的な補修	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修工事を行うことにより、架け替え等、大規模な工事を回避し、維持管理費用の縮減を行う。	・桜井跨線橋の3径間について補強・補修工事を行い、指手橋については補修工事を行った。 ・平成28年度に工事を実施するため、桜井跨線橋の2径間について補強・補修工事の設計業務を行った。 (進捗率: 8%)	・桜井跨線橋の2径間について補修・補強工事、大通橋については補修工事、指手橋については補強工事を行った。 ・桜井跨線橋の7径間について補修・補強工事の設計業務を行った。 (進捗率: 13%)	・桜井跨線橋の7径間の補修・補強工事を行った。 ・長島橋、調子橋、山ノ瀬橋、尺代大橋、尺代橋について補修・補強工事の設計業務を行った。 (進捗率: 13%)	・桜井跨線橋の1径間の補修・補強工事の実設計業務を行った。 ・調子橋、山ノ瀬橋、尺代大橋、尺代橋について補修・補強工事を行った。 (進捗率: 29%)	・桜井跨線橋の1径間の補修・補強工事の委託を行う。 ・長島橋、庄門橋、北浦橋、谷川橋について補修工事を行う。 (進捗率: 46%)	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修工事を行い、橋梁の長寿命化に寄与した。また、5年毎に定期点検を行い橋梁の健全性を確認し、補修の必要性等を検討し補修工事を実施していく。	都市整備課
地域水道ビジョンの推進	いつでもどこでも安全でおいしい水を低廉に供給するため、よりよい水道事業の実現をめざす。	「老朽配水管布設替工事」を実施し、水道の使命である”いつでもどこでも安全でおいしい水を低廉に供給する”ことを維持した。 (実施地区) 桜井台、桜井、青葉	同左 (実施地区) 桜井、青葉、東大寺	同左 (実施地区) 広瀬、青葉	同左 (実施地区) 広瀬	同左 (実施地区) 東大寺、高浜	「水道管路更新等計画」に基づき、老朽配水管の布設替工事を計画的に実施し、管路の適切な維持管理及び耐震化適合率を向上させることで、水道の使命である”いつでもどこでも安全でおいしい水を低廉に供給する”ことを引き続き維持していく。	業務課 工務課
汚水整備区域の拡大	公共下水道未供用区域について、汚水整備区域の拡大を行う。	・高浜地域の公共下水道未供用区域(対象家屋11件)において、汚水整備区域の拡大を行った 下水道普及率: 約95.0%	・高浜地域の公共下水道未供用区域(対象家屋24件)において、汚水整備区域の拡大を行った。 下水道普及率: 約95.3%	・高浜地域の公共下水道未供用区域(対象家屋25件)において、汚水整備区域の拡大を行った。 下水道普及率: 約95.5%	・高浜地域の公共下水道未供用区域(対象家屋2件)において、汚水整備区域の拡大を行った。 下水道普及率: 約95.7%	・高浜地域の公共下水道未供用区域において、汚水整備区域の拡大を行う。	公共下水道の普及率のさらなる向上をめざして、町域の汚水整備区域の拡大を引き続き行う。	工務課
浸水対策の推進	町内の雨水幹線の整備及び水路整備を行う。	・五反田雨水幹線整備に必要となる測量及び土質調査を行った。 (事業費 13,284千円)	・五反田雨水幹線整備に伴う工事発注に必要となる実施設計業務を行った。 (事業費 49,093千円)	・公共下水道五反田雨水幹線整備工事(第1期)が竣工。 (事業費 279,720千円)	公共下水道五反田雨水幹線付帯工事が竣工。 (事業費 48,430千円)	公共下水道五反田雨水幹線整備工事(第2期)及び軌道横断部JR工事委託を行う。 (事業費 403,027千円)	五反田雨水幹線の整備を完成させ、JR西側流域(百山・東大寺三丁目外)の雨水を流域下水道に接続することで、当該地域及び下流域において浸水被害を軽減できる。今後は、令和2年度の完成をめざし、五反田雨水幹線の整備及び関連水路の整備について進捗を図る。また、既存の水路整備についても計画的に実施できるよう検討を行う。	工務課

## 基本目標4 安定した雇用とにぎわいを創出する

指標	基準値	目標値	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	担当課
町内従業者数	平成24年:6,567人	平成31年:6,800人	(H26実績) 6,958人	(H28確定値) 6,926人	—	—		政策企画課
町内創業比率	平成21年から24年:3.17%(全国平均1.84%)	全国平均値+1%	(H24~26実績) 8.39% (全国平均) 6.33%	(H26~28実績) 4.07% (全国平均) 5.04%	—	—		政策企画課

### 施策① 本町で働く人や企業の支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 ⇒ H26	⇒ H27	⇒ H28	⇒ H29	⇒ H30	目標値 R1	KPIの 目標値	KPI変動の評価・事業の貢献度		担当課
								評価	課題	
創業支援事業計画の認定件数(年間)	—	9	9	9	9	9	9 (件)	評価	商工会と連携し、創業講座開催時に本事業の周知に努めたが、目標達成には至らなかった。	にぎわい創造課
	実績	0	0	1	2	5		課題	創業支援の総合的な立場として、町の広報誌及びホームページなどで情報の広報を積極的に行う。	

#### 具体的な事業

事業名	5年間の到達目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1予定	5年間の主な成果と課題 次年度以降の実施予定	担当課
企業立地の促進(立地補助金)	条例改正による制度の見直しも含め、本町の特性に適した企業などの立地を促進するための環境づくりを行う。	・企業立地支援制度の周知等を行った。 補助金交付実績: 0件	同左 ・町外に移転を予定していた企業に対して誘致活動を行った。 補助金交付実績: 0件	同左 ・百山産業系地区での用途地域変更に向け、検討を行った。 補助金交付実績: 0件	同左 ・百山産業系地区での用途地域変更に向け、検討を行った。 補助金交付実績: 0件	同左 ・百山産業系地区での用途地域変更する予定。	補助金の利用は無かった。引き続き、企業立地支援制度の周知等を行う。	にぎわい創造課
地域就労支援事業(相談窓口の設置運営)	現状の事業内容を基本に、必要な工夫改善を行う。	・地域就労支援事業を実施 新規相談: 13件 再相談: 30件	・夜間窓口を開設 ・新規相談: 16件 ・再相談: 72件	・夜間窓口を開設 ・新規相談: 6件 ・再相談: 136件	・夜間窓口を開設 ・新規相談: 7件 ・再相談: 82件	・夜間窓口を開設 ・就労相談の新たな連絡会について検討する。	夜間窓口を開設するなど、より利便性を高めた結果、相談数が増加した。今後は、庁舎内外の関係者より連携を密にすることを旨とし、新たな連絡会について検討する。	にぎわい創造課

基本目標4 安定した雇用とにぎわいを創出する  
 施策① 本町で働く人や企業の支援

事業名	5年間の到達目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1予定	5年間の主な成果と課題 次年度以降の実施予定	担当課
商工会への支援	現状の取組内容を維持・継続する。	・商工振興事業に要する費用の一部を補助した。 ・プレミアム商品券発行事業のための費用についても補助を行った。	・商工振興事業に要する費用の一部を補助した。 ・地方創生加速化交付金の推進のための費用についても補助を行った。	・商工振興事業に要する費用の一部を補助した。	・商工振興事業に要する費用の一部を補助を行った。	・商工振興事業に要する費用の一部を補助を行う。	町内雇用の安定や拡大を図り、地域産業の活性化を目指すため、町商工会が実施する商工振興事業に要する費用の一部を補助することで、安定した商工振興事業を実施することができた。今後も引き続き安定した商工振興事業を実施するため、補助金の交付を継続するとともに、にぎわいづくり事業を展開する際には、補助事業の拡大についても、随時対応を検討する。	にぎわい創造課
創業支援事業計画の策定・推進【新規】	島本町商工会及び金融機関と連携し、創業支援事業計画を推進する。 創業支援対象者数：年間30件 創業者数：年間9件	・平成28年1月13日に創業支援事業計画を策定した。 創業支援対象者数：0件 創業者数：0件	・広域的な取組として、商工会と連携し、創業講座開催時に本事業の周知に努めた。 創業支援対象者数：4件 創業者数：1件	・平成29年12月25日に創業支援計画を更新した。 ・広域的な取組として、商工会と連携し、創業講座開催時に本事業の周知に努めた。 創業支援対象者数：4件 創業者数：2件	・広域的な取組として、商工会と連携し、創業講座開催時に本事業の周知に努めた。 創業支援対象者数：25件 創業者数：5件	・広域的な取組として、商工会と連携し、創業講座開催時に本事業の周知に努める。	平成30年度は、創業支援対象者数が増加した。しかし、まだ周知が充分ではないため、引き続きワンストップ窓口により、創業支援の総括的な立場として、町の広報誌及びホームページなどで創業講座などの情報について、周知を行う。また、創業後も認定連携創業支援事業者には、フォローアップを行う。	にぎわい創造課

基本目標4 安定した雇用とにぎわいを創出する

## 施策② 地域産業を生かしたにぎわいづくり

重要業績評価指標 (KPI)		基準値 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒					目標値	KPIの目標値	KPI変動の評価・事業の貢献度	担当課	
		H26	H27	H28	H29	H30	R1				
空き店舗等活用促進事業利用件数 (年間)	目標	—	0	0	5	5	5	5 (件)	評価	制度導入の検討を行ったものの、現時点で、事業開始に至っていない。	にぎわい創造課
	実績	0	0	0	0	0			課題	他市町の事例の調査研究及び本町における現状分析等を行い、事業の開始をめざす。	

## 具体的な事業

事業名	5年間の到達目標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1予定	5年間の主な成果と課題 次年度以降の実施予定	担当課
農林業の振興(農林業祭への補助)	現状の取組内容を基本に、より効果的かつ効果的な事業運営をめざす。	・農林業祭への補助金を交付した (1,000,000円) 来場者: 約4,000人	・農林業祭への補助金を交付した (1,000,000円) 来場者: 約5,000人	・農林業祭への補助金を交付した (1,000,000円) 来場者: 約5,000人	・農林業祭への補助金を交付した (1,000,000円) 来場者: 約5,000人	・農林業祭への補助金を交付する予定	農林業祭の開催会場、即売の出品数などに課題がある。 今後、イベントのあり方等、抜本的な見直しを検討していく。	にぎわい創造課
空き店舗等活用促進事業【新規】	町内の商工業の活性化及び、新たな雇用創出を目的として、空き店舗、空き家の活用を促進する制度の構築を行う。 年間利用件数5件を目標とする。	事業の開始には至らず。	同左	同左 ・ニーズ把握等を行うため、商店街の活性化を目的としたタウンミーティングの開催に向け、検討を行った。	同左 ・ニーズ把握等を行うため、商店街の活性化を目的としたタウンミーティングを5回開催し、商店街の課題について検討を行った。また、タウンミーティング終了後は、商店街サミットを毎月実施し、引き続き商店街のニーズ把握、活性化に向けて課題解決の検討等を行った。	・引き続き商店街サミットを毎月実施し、商店街のニーズ把握、活性化に向けて課題解決の検討等を行っている。 ・商業団体支援事業補助金を創設し、商店街等が空き店舗等を活用して商業的な盛り上がりを実施する事業の支援を行う。	商店街タウンミーティング、商店街サミットを通じて、商店街のニーズ把握や活性化に向けての課題検討等ができていたため、今後も継続して商店街サミットを行う。 また、空き店舗等を活用する商店街等の事業を支援することで、町の商業的な盛り上がりを支援することができる。	にぎわい創造課